

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	東京都		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	8,679,392	9,706,514	実質収支比率	6.8	1.0		
市町村名	大島町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	8,404,677	9,663,401	経常収支比率	97.2	89.0		
					首都	×	歳入歳出差引	274,715	43,113	(※1)	(102.4)	(93.7)		
人口	27年国調(人)	7,884	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	51,463	9,785	標準財政規模	3,282,339	3,320,980		
	22年国調(人)	8,461			近畿	×	実質収支	223,252	33,328	財政力指数	0.34	0.35		
	増減率(%)	-6.8			単年度収支	189,924	3,413	公債費負担比率	18.2	18.8				
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	7,716	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金	58	2,598	健全化判断比率			
	うち日本人(人)	7,628	第1次	244	295	指数表選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
	30.01.01(人)	7,880		6.1	7.1			積立金取崩し額	213,000	0	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	7,808	第2次	694	664			実質単年度収支	-23,018	6,011	実質公債費比率	12.0	11.5	
	増減率(%)	-2.1		17.4	16.0			基準財政収入額	944,744	974,735	資金不足比率(※4)	131.9	121.4	
	うち日本人(%)	-2.3	第3次	3,043	3,180			基準財政需要額	2,868,275	2,895,127				
面積(km <sup>2</sup> )	90.76	76.4		76.8			標準税収入額等	1,190,604	1,232,388					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	87					経常経費充当一般財源等	3,180,212	2,972,259						
世帯数(世帯)	3,947					歳入一般財源等	4,091,825	3,874,676						
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,541,163	9,279,600			
	市区町村長	1	8,000		一般職員	158	443,506	2,807	うち公的資金	7,669,239	7,189,719			
	副市区町村長	1	6,900		うち消防職員	23	62,330	2,710	債務負担行為額(支出予定額)	2,453,841	41,836			
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,000		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	2,200		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	365,228	578,170			
	議会議員	12	2,000		合計	158	443,506	2,807	積立金現在高	242,733	407,692			
					ラスパイレシ指数			90.2		減債基金	242,733	407,692		
								その他特定目的基金	1,345,474	1,744,349				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業勘定		(5) 水道事業会計		(6) 東京都島嶼町村一部事務組合		(7) 東京都市町村総合事務組合(一般会計)						
		(3) 介護保険事業勘定				(8) 東京都市町村総合事務組合(共済特会)		(9) 東京都市町村職員退職手当組合						
		(4) 後期高齢者医療事業				(10) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合		(11) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
						(12) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期特会)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	915,175	10.5	914,135	29.4	普通税	909,572	99.4	-
地方譲与税	58,946	0.7	58,946	1.9	法定普通税	909,572	99.4	-
利子割交付金	1,772	0.0	1,772	0.1	市町村民税	423,017	46.2	-
配当割交付金	5,906	0.1	5,906	0.2	個人均等割	13,666	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	4,821	0.1	4,821	0.2	所得割	374,241	40.9	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	20,574	2.2	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	14,536	1.6	-
地方消費税交付金	144,554	1.7	144,554	4.7	固定資産税	371,317	40.6	-
ゴルフ場利用税交付金	689	0.0	689	0.0	うち純固定資産税	303,656	33.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,855	5.0	-
自動車取得税交付金	34,891	0.4	34,891	1.1	市町村たばこ税	69,383	7.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特別交付金	1,628	0.0	1,628	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,234,974	25.8	1,925,861	62.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,925,861	22.2	1,925,861	62.0	目的税	5,603	0.6	-
特別交付税	309,113	3.6	-	-	法定目的税	5,603	0.6	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	5,603	0.6	-
(一般財源計)	3,403,356	39.2	3,093,203	99.6	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,605	0.0	2,605	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	21,869	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	152,794	1.8	427	0.0	法定外目的税	-	-	-
手数料	96,499	1.1	1,373	0.0	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	484,927	5.6	-	-	合計	915,175	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,470,386	28.5	-	-				
財産収入	16,303	0.2	4,226	0.1				
寄附金	2,805	0.0	-	-				
繰入金	825,830	9.5	-	-				
繰越金	43,113	0.5	-	-				
諸収入	157,031	1.8	2,959	0.1				
地方債	1,001,874	11.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	165,874	1.9	-	-				
歳入合計	8,679,392	100.0	3,104,793	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	98.1	92.4	98.0	92.5
(%)	年・計	98.6	95.3	98.7	95.4
		96.6	85.2	96.2	85.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	507,562	実質収支	526
上水道	26,772	再差引収支	-126,312
工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	1,731
交通	-	被保険者数(人)	2,490
電気	-	被保険者	86
国民健康保険	184,066	1人当り	保険税(料)収入額
その他	296,724		国庫支出金
			保険給付費
			335

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	78,305	0.9	-	78,305
総務費	1,432,888	17.0	371,581	881,305
民生費	1,493,913	17.8	41,622	647,344
衛生費	1,324,723	15.8	265,521	568,174
労働費	68,638	0.8	-	36,031
農林水産業費	396,441	4.7	95,531	102,581
商工費	467,544	5.6	17,232	114,326
土木費	1,263,820	15.0	1,133,593	216,650
消防費	398,027	4.7	158,046	137,673
教育費	627,265	7.5	124,818	284,929
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	787,166	9.4	-	746,494
諸支出金	65,947	0.8	65,947	3,298
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,404,677	100.0	2,273,891	3,817,110

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,474,049	29.4	1,880,031	1,870,593	57.2
人件費	1,211,818	14.4	1,004,141	1,000,603	30.6
うち職員給	838,961	10.0	656,289	-	-
扶助費	475,065	5.7	129,396	123,496	3.8
公債費	787,166	9.4	746,494	746,494	22.8
元利償還金	787,018	9.4	746,346	746,346	22.8
うち元金	740,311	8.8	702,739	702,739	21.5
うち利子	46,707	0.6	43,607	43,607	1.3
一時借入金利子	148	0.0	148	148	0.0
その他の経費	3,656,737	43.5	1,741,612	1,309,619	40.0
物件費	2,358,390	28.1	982,124	819,144	25.0
維持補修費	98,238	1.2	80,554	80,554	2.5
補助費等	671,413	8.0	480,371	293,224	9.0
うち一部事務組合負担金	116,571	1.4	86,301	82,332	2.5
繰出金	480,790	5.7	168,161	108,066	3.3
積立金	22,046	0.3	21,771	-	-
投資・出資金・貸付金	25,860	0.3	8,631	8,631	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,273,891	27.1	195,467	195,467	5.9
うち人件費	55,121	0.7	47,784	47,784	1.4
普通建設事業費	2,273,891	27.1	195,467	195,467	5.9
うち補助	823,820	9.8	58,213	58,213	1.7
うち単独	1,235,007	14.7	128,308	128,308	3.8
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,404,677	100.0	3,817,110	3,817,110	45.5



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

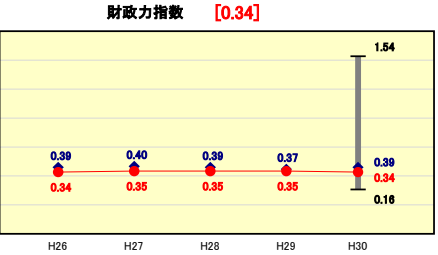
東京都大島町

人口	7,716	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,628	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	90.76	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	8,679,392	千円	将来負担比率	131.9	%
歳出総額	8,404,677	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実質収支	223,252	千円	(年度毎)		
標準財政規模	3,282,339	千円			
地方債現在高	9,541,163	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

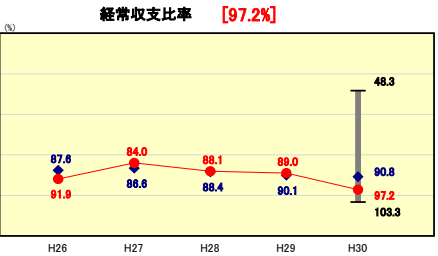
#### 財政力



類似団体内順位 27/07 全国平均 0.51 東京都平均 0.76

**財政力指数の分析欄**  
 歳入確保に努めるため、滞納整理実施計画に基づき徴収強化を実施しているところではあるが、長引く観光・産業の低迷等により、思うような成果が得られていないのが現状である。このため、財政基盤回復の兆しが見られず、類似団体の平均を下回っている。今後も観光産業の振興等はもとより、島内の景気基盤の底上げに努めるとともに、後期基本計画に基づき財源の確保を実施していく。

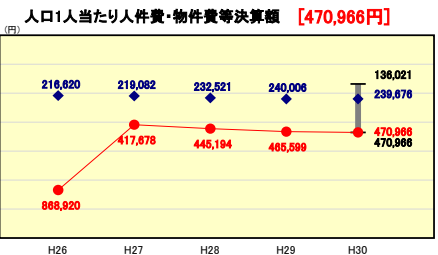
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 57/07 全国平均 93.0 東京都平均 91.8

**経常収支比率の分析欄**  
 歳入では町民税の減少、歳出では緊急防災施設事業債償還開始等による公債費の増加により値は悪化した。公債費はあと数年間はピークが続くと見られるが、歳出面では計画的な普通建設事業の精査選定による公債費の縮減、経常的なイベント事業等の見直し、歳入面では滞納者対策による地方税の増収を図ることにより、計上収支比率の悪化を防ぐよう努める。

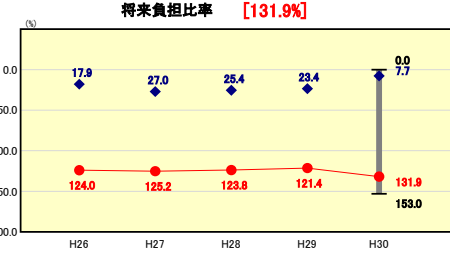
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 67/07 全国平均 132,793 東京都平均 123,502

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 当町は離島であるため、人口に関係なくあらゆる施設を独自で運用していかなくてはならない。このため数値は類似団体平均を大きく上回っている。

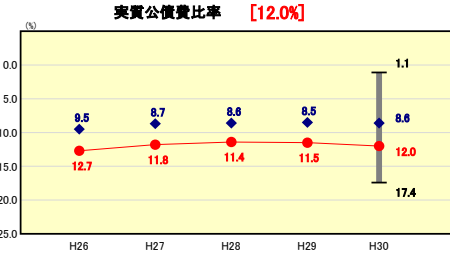
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 65/07 全国平均 28.9 東京都平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**  
 地方債現在高等の将来負担額は増加し、算入公債費や標準財政規模が伸びなかったため将来負担率は増加した。今後は循環型社会形成推進事業(焼却施設・し尿汚泥再生処理センター建設)や観光プール建設の影響で、一時的な悪化が予想される。また、類似団体内平均値より大幅に上回っている状況にあることから、今後も気を緩めることなく適正な投資的経費の水準を維持しつつ、地方債発行額を抑制、健全化に努める。

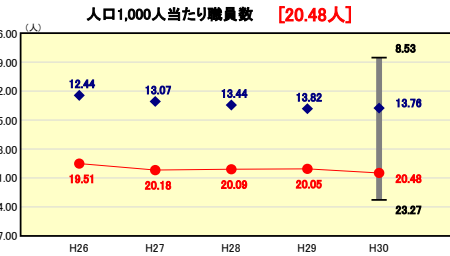
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 58/07 全国平均 6.1 東京都平均 2.2

**実質公債費比率の分析欄**  
 前年度より数値の改善がみられたが、循環型社会形成推進事業(焼却施設・し尿汚泥再生処理センター建設)や観光プール建設の実施により起債借入額が増大したため、今後は一時的に悪化するものと思われる。このため、地方債発行の低金利債への借り換えなども視野に入れ改善に努める。

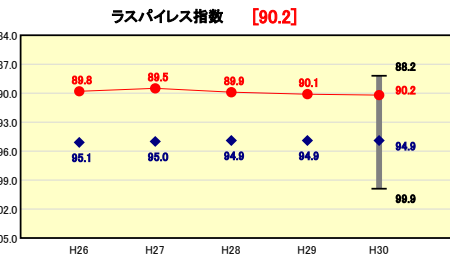
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 64/07 全国平均 7.95 東京都平均 5.94

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 島内に8集落が点在しているため、保育園や出張所などの人員が必要となり、思うような人員削減ができない実情がある。また、消防救急業務や観光施設の運営にあたっても人員を必要としている。さらには産休、育休職員の割合が一時的に多くこれを補完するための若干の新規採用を実施しているのも要因の一つである。このため数値は類似団体平均と比較すると1.49倍となっている。しかし今後は事務の効率化を前提とした組織改正を実施していく。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 3/07 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 当町の給与体系は国基準を適用しているが、昇格などの基準設定は国と比べ低い数値となっている。前年度の類似団体との差が4.9%、今年度が4.7%となっており、要因は前述によるものみとなる。  
 ※平成30年度数値については、前年度数値を引用している。

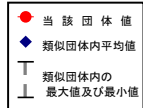
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

東京都大島町

## 経常収支比率の分析

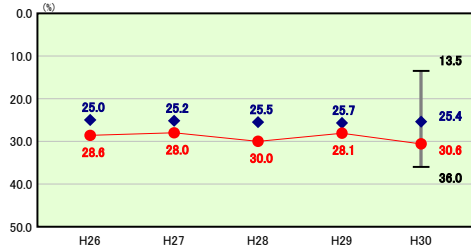
人口	7,716	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,628	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	90.76	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	8,679,392	千円	将来負担比率	131.9	%
歳出総額	8,404,677	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2	
実質収支	223,252	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	3,282,339	千円			
地方債現在高	9,541,163	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

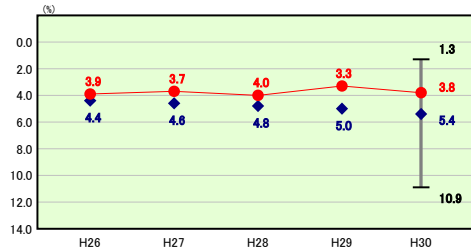
類似団体内順位 59/67 全国平均 25.6 東京都平均 23.2



**人件費の分析欄**  
 当町は離島であり集落も島内に点在しているため、出張所や保育園、観光施設の人員及び消防救急業務に従事する人員が必要となっており、類似団体と比較して職員数が多い傾向にある。ラスパイレス指数が示すとおり給与水準が低いものの、職員数が多いために経常収支比率に占める人件費の割合が高いものとなっている。

### 扶助費

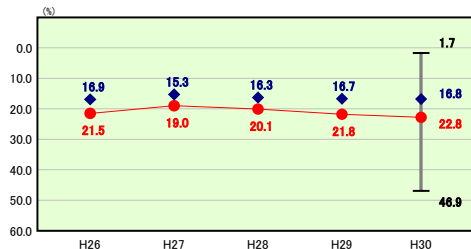
類似団体内順位 16/67 全国平均 12.6 東京都平均 15.8



**扶助費の分析欄**  
 障害者自立支援給付費は増加しており、また今後も増加していくことが見込まれるため、適正な事務に努めていく。

### 公債費

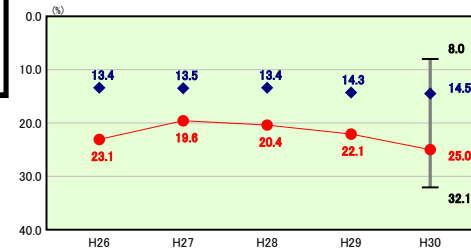
類似団体内順位 60/67 全国平均 16.6 東京都平均 9.5



**公債費の分析欄**  
 循環型社会形成推進事業等の実施により、公債費は増額傾向にあるため、前期基本計画に基づき、健全なる財政運営を実施していく。

### 物件費

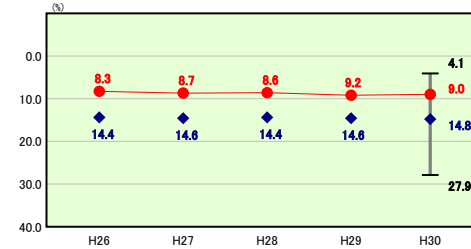
類似団体内順位 66/67 全国平均 14.7 東京都平均 18.7



**物件費の分析欄**  
 類似団体内平均値を大幅に上回っているのは、循環型ごみ・し尿処理施設の稼働に伴い、施設管理費が増大したことが主な要因である。全体的な物件費は増加傾向にあるため、管理的経費における物件費の削減を進めていく方針である。

### 補助費等

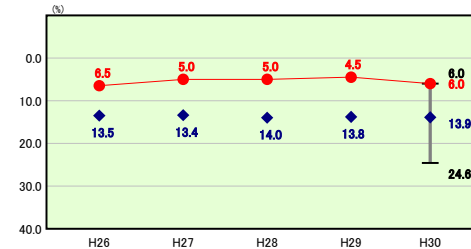
類似団体内順位 9/67 全国平均 10.2 東京都平均 10.8



**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均より下回っているものの、補助金等について事業効果の検証を踏まえた上で見直しを徹底し、一層の削減に努めていく。

### その他

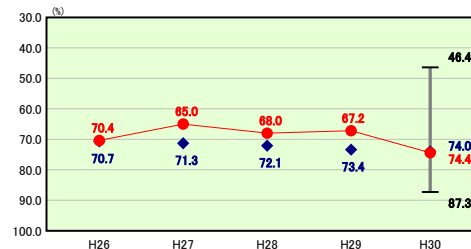
類似団体内順位 1/67 全国平均 13.3 東京都平均 13.8



**その他の分析欄**  
 類似団体平均より下回っているものの、国民健康保険事業会計への繰出金額は増加傾向にあり、予算を許さないため注視していかなければならない。

### 公債費以外

類似団体内順位 30/67 全国平均 76.4 東京都平均 82.3



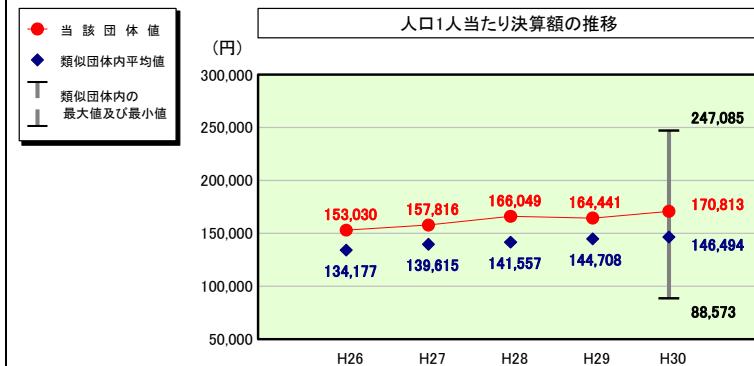
**公債費以外の分析欄**  
 経常収支比率については類似団体平均と比較する高め結果となっている。このため、健全化数値上非常に厳しい状況にあることは依然変わりはないため、今後も後期基本計画に基づき、改善に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

東京都大島町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

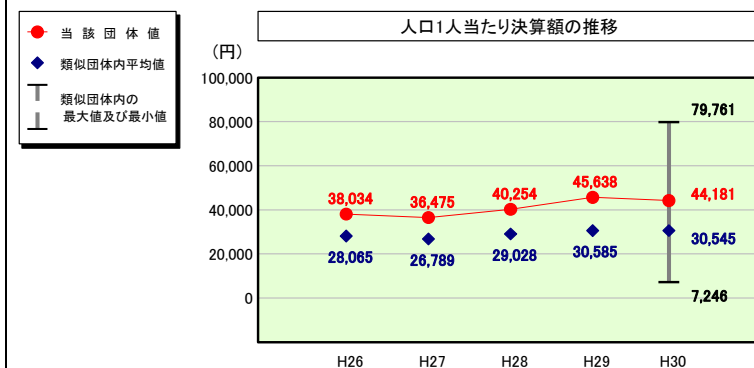
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,211,818	157,053	116,834	34.4
賃金(物件費)	86,701	11,237	12,766	▲12.0
一部事務組合負担金(補助費等)	14,713	1,907	19,336	▲90.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,049	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,228	5,084	5,063	0.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	55,121	7,144	3,168	125.5
▲退職金	▲89,590	▲11,611	▲11,723	▲1.0
合計	1,317,991	170,813	146,494	16.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.48	13.76	6.72
ラスバイレス指数	90.2	94.9	▲4.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

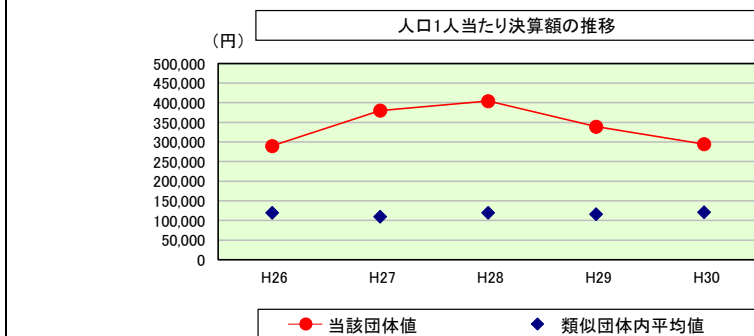


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	787,018	101,998	73,591	38.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	20,384	2,642	19,214	▲86.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	57,426	7,442	5,293	40.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,256	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲40,545	▲5,255	▲3,572	47.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲483,385	▲62,647	▲65,248	▲4.0
合計	340,898	44,181	30,545	44.6

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	2,394,293	290,112	▲37.0	119,685	0.0	▲37.0
うち単独分	1,764,009	213,742	100.8	68,464	18.4	82.4
H27	3,110,141	380,306	31.1	109,920	▲8.2	39.3
うち単独分	2,102,741	257,122	20.3	62,739	▲8.4	28.7
H28	3,240,803	404,342	6.3	119,882	9.1	▲2.8
うち単独分	1,968,865	245,648	▲4.5	66,481	6.0	▲10.5
H29	2,673,822	339,318	▲16.1	116,162	▲3.1	▲13.0
うち単独分	1,372,416	174,164	▲29.1	61,562	▲7.4	▲21.7
H30	2,273,891	294,698	▲13.1	121,449	4.6	▲17.7
うち単独分	1,235,007	160,058	▲8.1	62,922	2.2	▲10.3
過去5年間平均	2,738,590	341,755	▲5.8	117,420	0.5	▲6.3
うち単独分	1,688,608	210,147	15.9	64,434	2.2	13.7

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

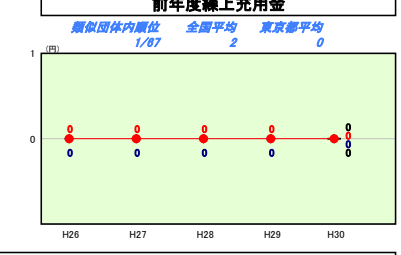
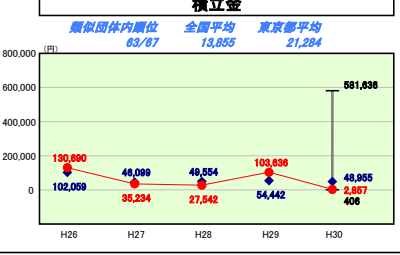
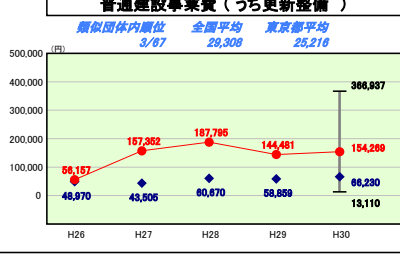
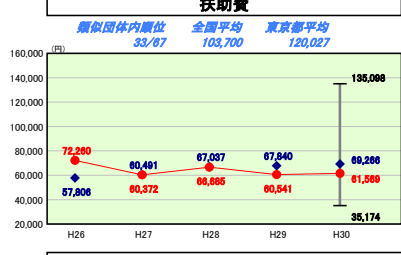
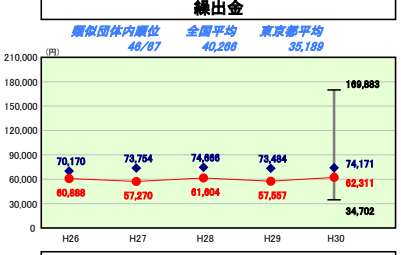
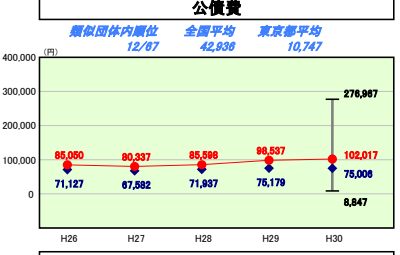
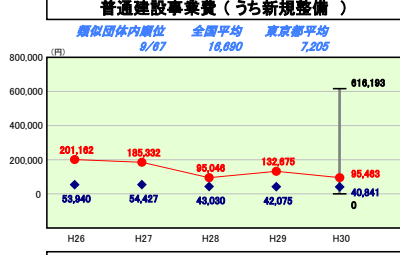
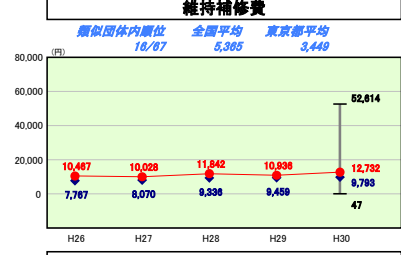
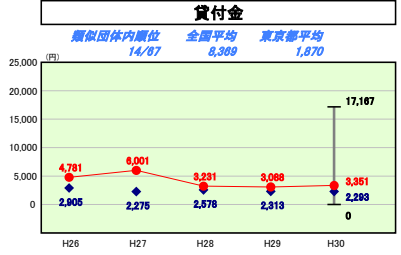
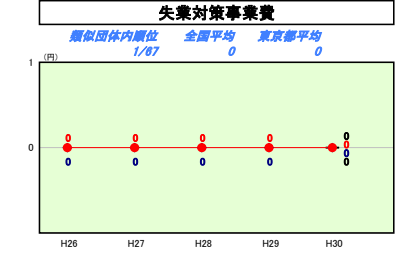
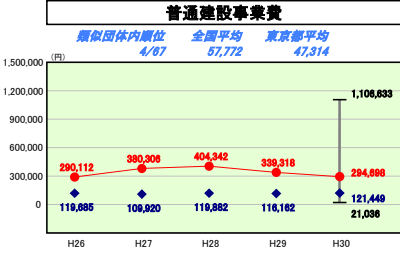
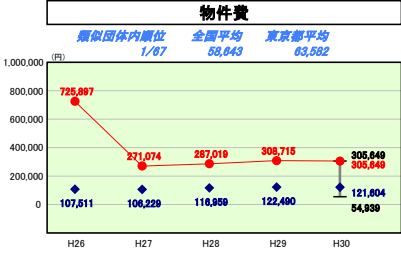
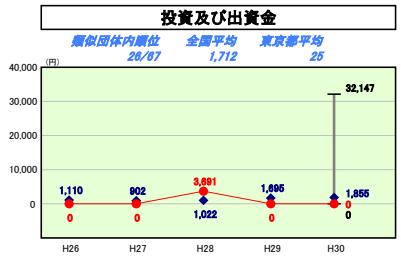
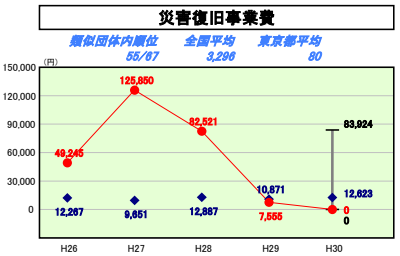
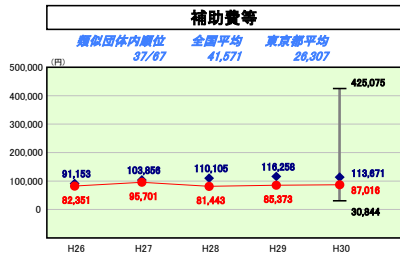
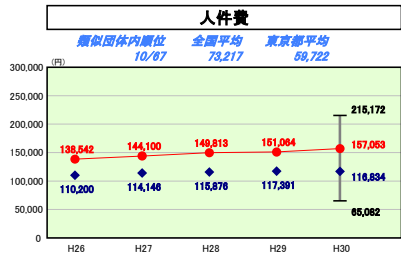
平成30年度

東京都大島町

人口	7,716人(981.1人/町)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	7,028人(981.1人/町)	通算実収赤字比率	-	%	
面積	90.76平方町	実収公債費比率	12.0	%	
歳入総額	8,679,392千円	将来負担比率	181.9	%	
歳出総額	8,404,677千円	市町村類型	H26 II-2	H27 II-2	H28 II-2
実収収支	223,252千円	(年度毎)	H29 II-2	H30 II-2	
標準財政規模	3,282,339千円				
地方債現在高	9,541,163千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

- 普通建設事業費が住民一人当たり294,698円となっており、類似団体、東京都、全国の平均と比較しても突出して高い状況である。これは平成25年台風26号災害からの復興事業が主な要因である。復興事業についてはしばらくは高止まるが見込まれるが、その他の更新整備等は公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少を目指すこととしている。
- 積立金についても平成25年台風26号災害からの復興事業の影響が見られるが、令和3年度以降は例年並みに収束する予定である。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

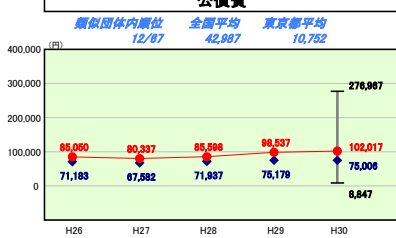
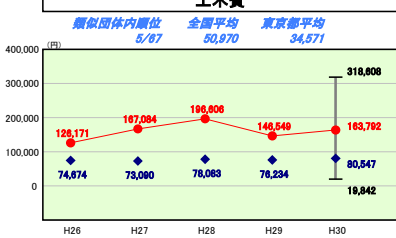
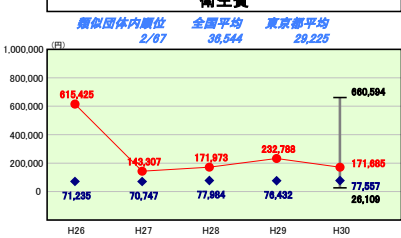
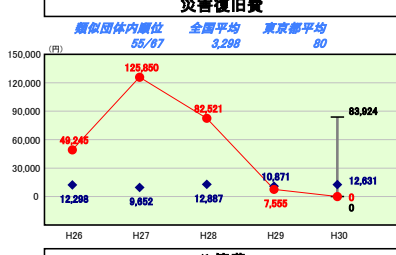
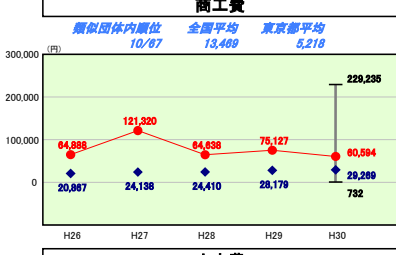
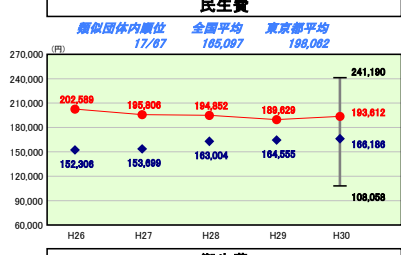
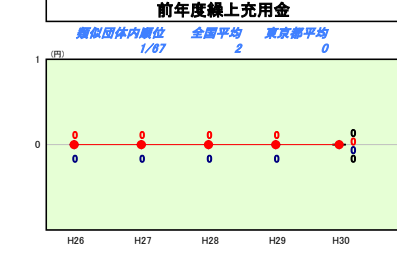
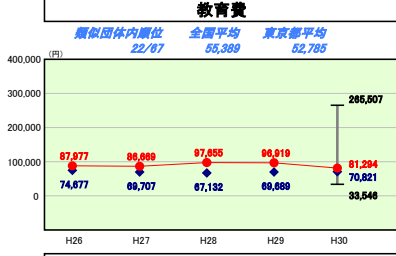
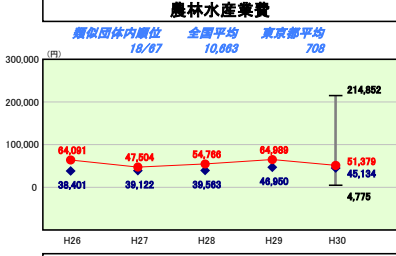
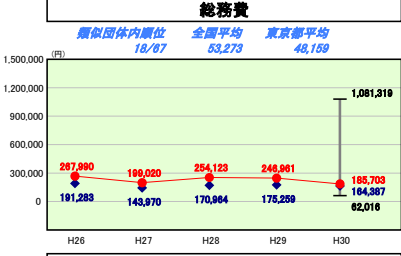
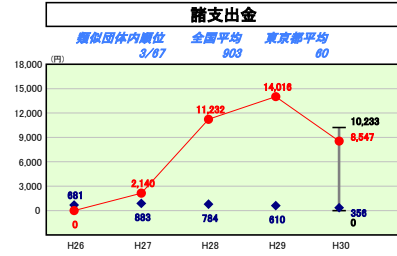
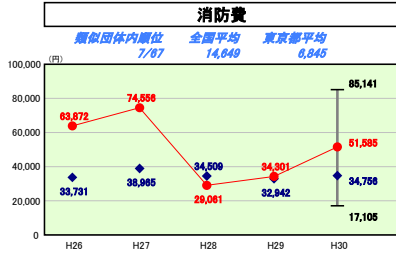
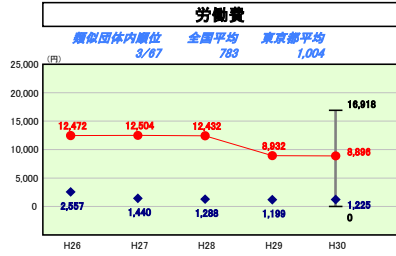
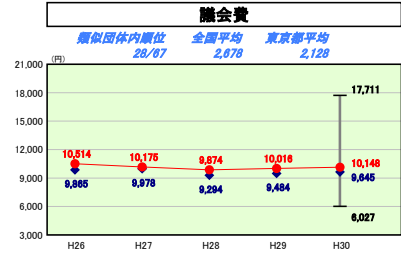
平成30年度

東京都大島町

人口	7,716人(981.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	7,028人(981.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%			
面積	90.76km <sup>2</sup>	実収公債費比率	12.0	%			
歳入総額	8,679,392千円	将来負担比率	131.9	%			
歳出総額	8,404,677千円	市町村類型	H26 II-2	H27 II-2	H28 II-2	H29 II-2	H30 II-2
実収収支	274,715千円	(年度毎)	H26 II-2	H27 II-2	H28 II-2	H29 II-2	H30 II-2
標準財政規模	3,282,339千円						
地方債現在高	9,541,163千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析値**

・総務費、民生費、衛生費、商工費、土木費で平成25年台風26号災害からの復旧復興事業の影響が見られる。令和3年度以降は減少していく見込みである。  
 ・労働費が住民一人当たり8,896円となっており、類似団体平均に比べ高止まりしているのは、町の事業にシルバー人材センターを積極的に活用していることが主な要因である。

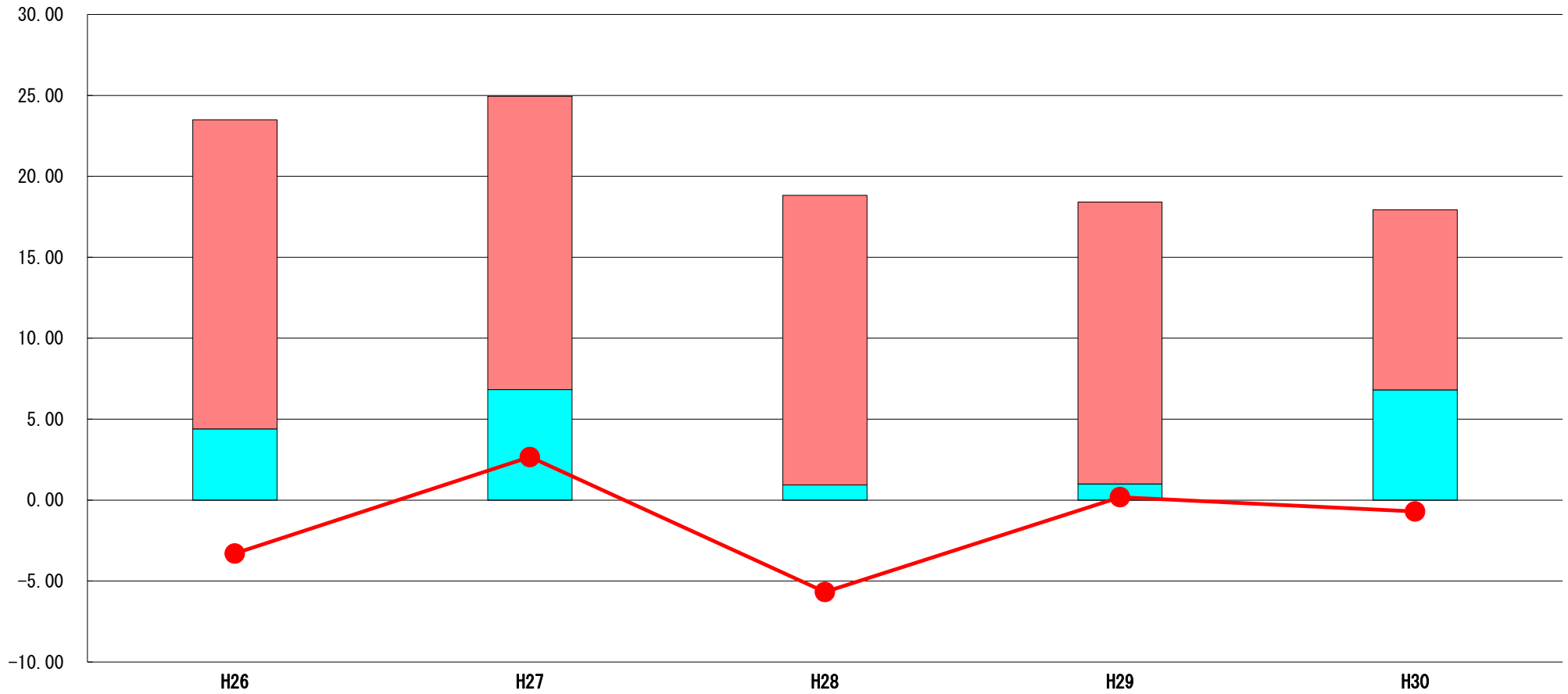


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

東京都大島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		19.11	18.13	17.90	17.41	11.13
 実質収支額		4.39	6.82	0.93	1.00	6.80
 実質単年度収支		▲ 3.30	2.66	▲ 5.68	0.18	▲ 0.70

### 分析欄

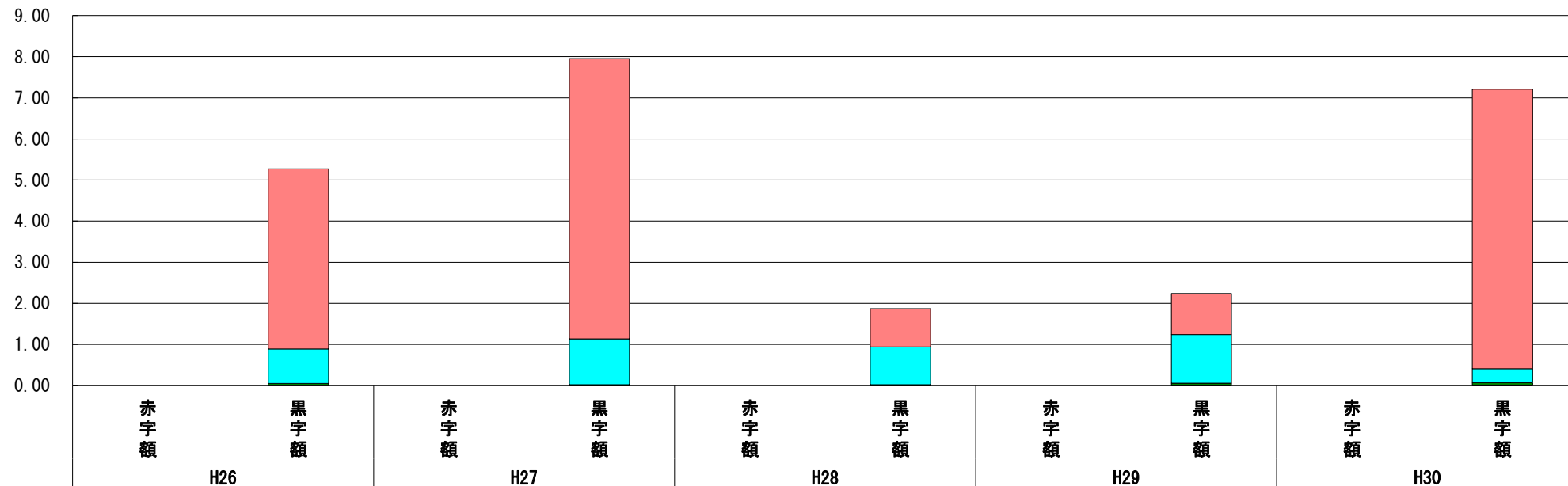
財政調整基金については、平成25年の土砂災害以降は積み増し出来ていない。しかし、他基金を含めて将来的には土砂災害前の現在高とすることを目標とする。  
 実質収支における比率については、一般的には3～5%が適正とされているが、財政調整基金の取り崩しが増えた影響で、数値が大きくなった。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

東京都大島町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		4.38	6.81	0.93	1.00	6.80
介護保険事業勘定		0.84	1.12	0.92	1.18	0.34
後期高齢者医療事業		0.05	0.02	0.02	0.06	0.06
国民健康保険事業勘定		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
水道事業会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

### 分析欄

国民健康保険事業勘定については、平成元年度から平成20年度まで累積赤字を抱えていたが、これは隠れ借金と同様であることから、将来の財政破たんを回避するため平成21年度に解消した。以後単年度赤字については、当年度中に一般会計からの繰り入れにより解消している。保険料率は平成28年度に改定を実施した。今後も改定を実施する予定である。

水道事業においては多額の累積欠損金を抱えており、これを解消するため、平成28年度に約20%の値上げを実施した。

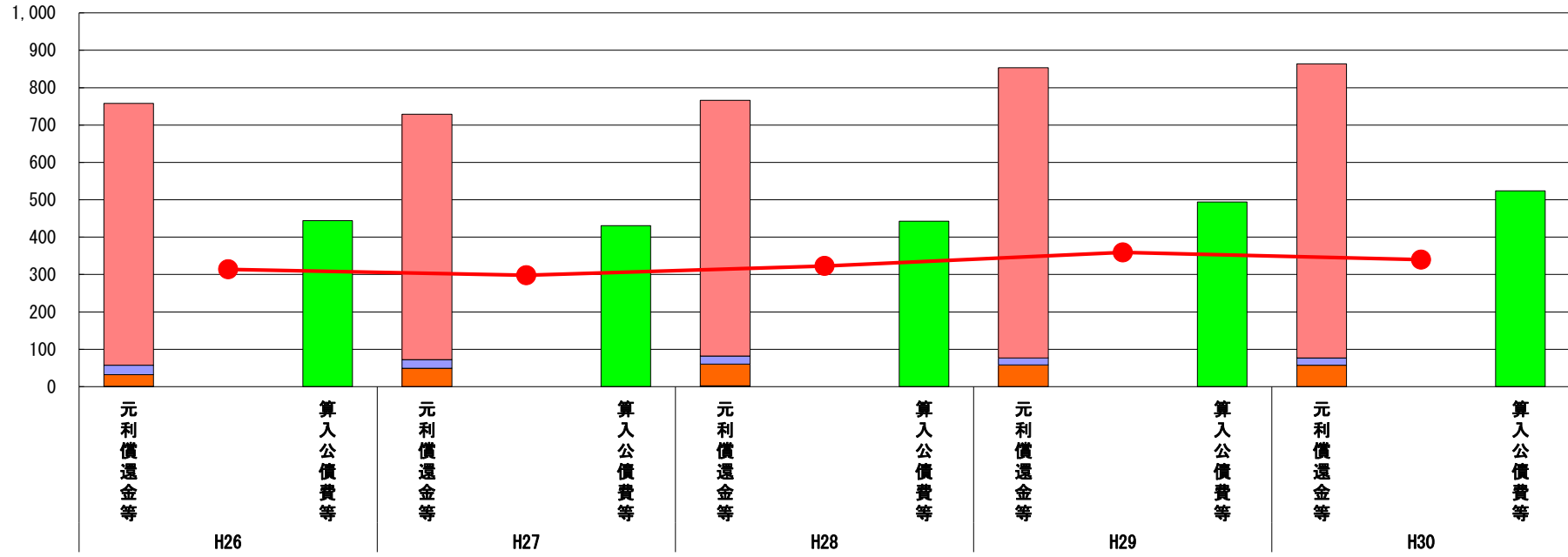
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

東京都大島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		701	657	684	776	787
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		25	23	22	19	20
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		31	49	58	58	57
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		1	0	2	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		444	431	443	494	524
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		314	298	323	359	340

分析欄

平成25年度に完成した焼却施設及びし尿汚泥再生処理施設の建設に伴い、平成28年度以降元利償還金の額が増加し、実質公債費比率の悪化が予想される。この状況を一過性のものにするため、その後の起債額抑制を図り、健全な財政運営に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還では将来での負担が大きくなり、災害時などは償還が困難になり得るため利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

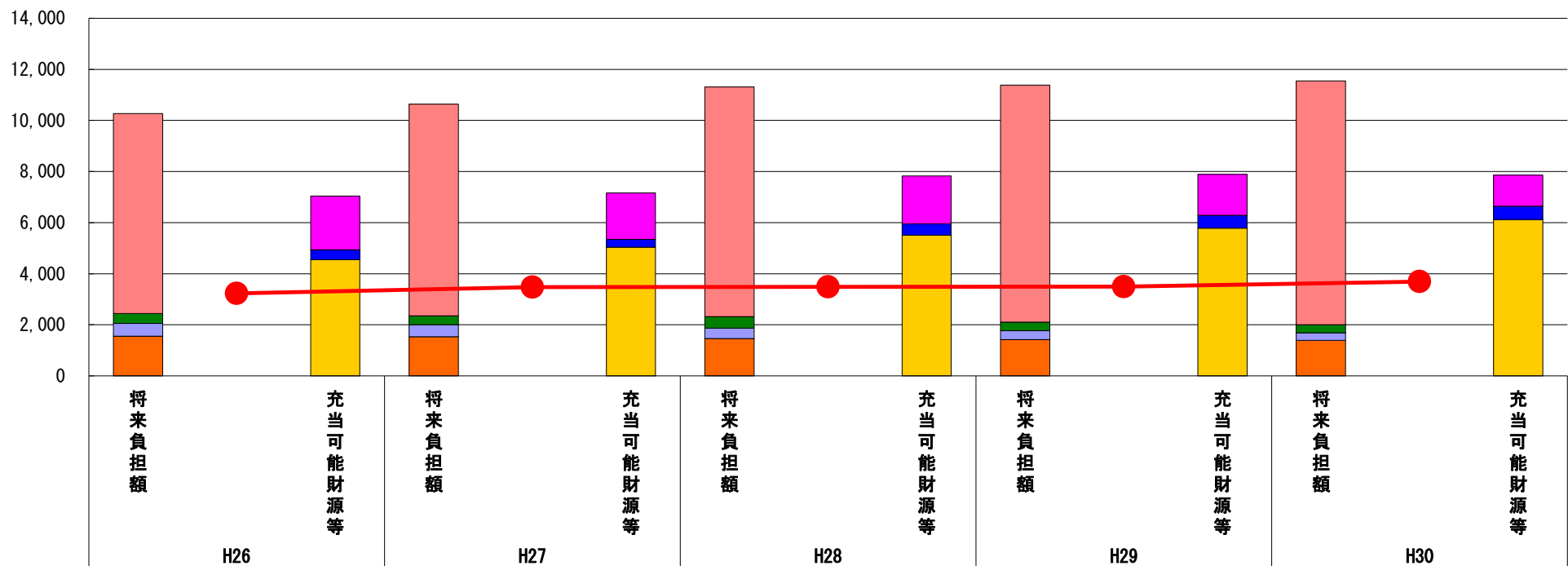
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

東京都大島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,830	8,287	8,996	9,280	9,541
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		379	353	443	330	318
	組合等負担等見込額		505	461	407	352	297
	退職手当負担見込額		1,555	1,538	1,466	1,420	1,394
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,107	1,825	1,863	1,611	1,215
	充当可能特定歳入		380	304	456	492	525
	基準財政需要額算入見込額		4,552	5,036	5,505	5,788	6,117
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,230	3,474	3,488	3,491	3,693

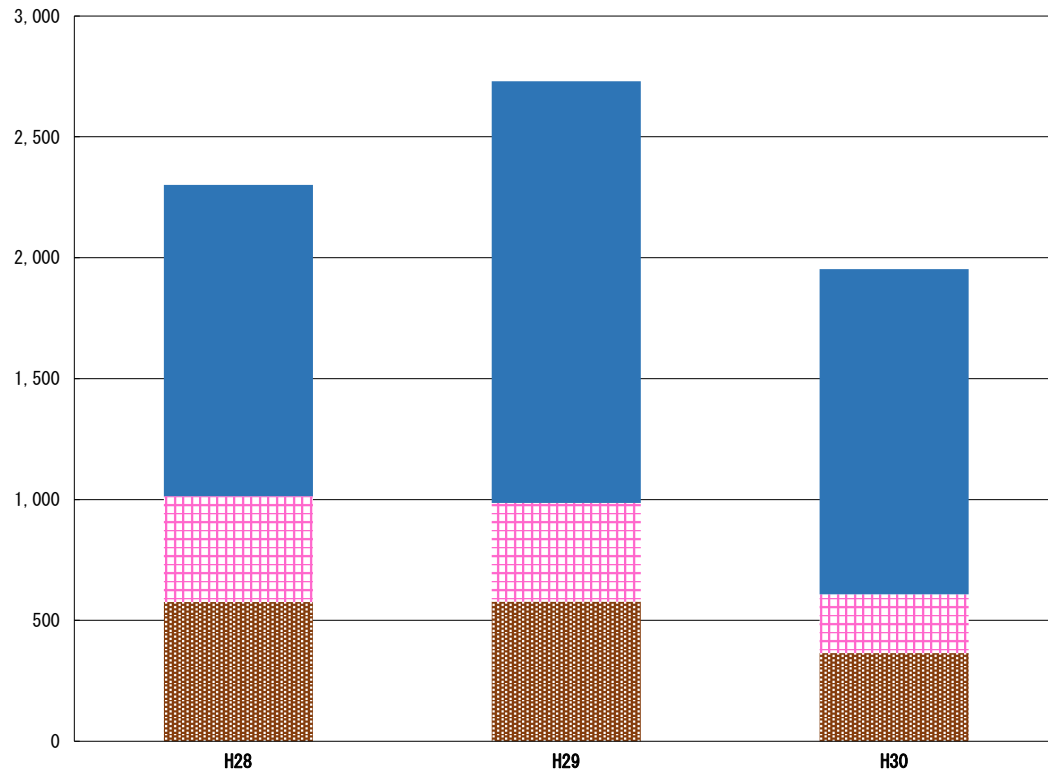
## 分析欄

将来負担比率については東京都内及び全国類似団体と比較しても非常に高い状況にある。このため、平成25年度完成の焼却施設・し尿汚泥再生処理施設建設後は、一時的に住民サービスが低下したとしてもハード事業の適正化を主軸とした健全な財政運営を実施し、分子の主要因である起債借入の抑制および分子差引き要因である充当可能基金の現在高の増額に努めていく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		576	578	365
減債基金		438	408	243
その他特定目的基金		1,287	1,744	1,345
災害復興特別交付金積立基金		438	1,120	739
噴火災害対策基金		293	293	293
災害対策基金		307	207	184
土砂災害復興基金		106	61	78
図書館基金		23	23	23
基金残高合計		2,301	2,730	1,953

平成30年度

東京都大島町

## 基金全体

(増減理由)

基金全体では、7億8千万円の減額であった。その内の半分が災害復興特別交付金積立基金の取り崩しで3億8千万円で残りは財政調整基金と減債基金の取り崩しが大部分を占めた。

(今後の方針)

今後あと数年が予算規模のピークと見られるため、それ以降は財政調整基金、減債基金の積極的な積立を行い、他基金を含めて将来的には標準財政規模相当額の現在高とすることを目標とする。

## 財政調整基金

(増減理由)

新規積立は行なえず213百万円の取り崩しを行なった。これは平成25年土砂災害の影響によるものが大きいと言える。

(今後の方針)

平成25年土砂災害の影響による予算規模のピークをあと数年で超えるため積極的な基金の積立を行なっていく。

## 減債基金

(増減理由)

減債基金についても新規積立は行なえず、165百万円の取り崩しを行なった。これも事業量の増によるものである。

(今後の方針)

平成25年土砂災害の影響による予算規模のピークをあと数年で超えるため積極的な基金の積立を行なっていく。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

災害対策基金、噴火災害対策基金：防災対策・災害対応  
 公共施設整備基金：公共施設等の整備  
 少子高齢化福祉対策基金：子育て・少子化対策・高齢化対策  
 教育基金、つづし小学校基金：教育振興  
 図書館基金：文化振興  
 災害復興特別交付金積立基金、土砂災害復興基金：災害対応

(増減理由)

災害復興特別交付金積立基金・土砂災害復興基金・公共施設整備基金・災害対策基金を合計約4億2千万円取り崩しを行い、基金利子積立をした。

(今後の方針)

令和3年度までは、土砂災害による復興事業の継続により、災害復興特別交付金積立基金の取り崩しを行なう。また、財源が指定寄附金である土砂災害復興基金と一般財源の災害対策基金は今後も継続して取り崩しを行い、事業に充当していく。